

# 会津若松市の財務書類

(令和3年度決算)

令和5年3月

会津若松市

## 目次

### 【解説】

#### 財務書類の基本的事項

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 財務書類の基本的事項
  - I 財務書類作成にかかる重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・ 3
  - II 財務4表の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - III 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項・・・・・・・・・・・・・ 6

#### 財務4表の解説（一般会計等）

- I 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- II 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- III 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- IV 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

#### 財務4表の解説（全体・連結）

- I 全体・連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- II 全体・連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- III 全体・連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- IV 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

### 【財務書類】

#### 一般会計等財務書類

- 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 一般会計等財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

#### 全体財務書類

- 全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
- 全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 全体財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

#### 連結財務書類

- 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
- 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
- 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
- 連結財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

# 財務書類の基本的事項

# 1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和3年度決算について、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

## 【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】 貸借対照表	○	○	○
2	【PL】 行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】 純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】 資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書			一般 会計等	全体	連結	
1	【BS】	(1)資産項目の明細	①有形固定資産の明細	○	○	○
			②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
			③投資及び出資金の明細	○	○	省略
			④基金の明細	○	○	省略
			⑤貸付金の明細	○	○	省略
			⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
			⑦未収金の明細	○	○	省略
	(2)負債項目の明細	①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略	
		②地方債（利率別）の明細	○	○	省略	
		③地方債（返済期間別）の明細	○	○	省略	
		④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略	
		⑤引当金の明細	○	○	省略	
	2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
			(2)行政目的別の明細	○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略	
		(2)財源情報の明細	○	○	省略	
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略	

## 2 財務書類の基本的事項

### I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

#### (1) 作成基準日

令和3年度を対象年度とし、令和4年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

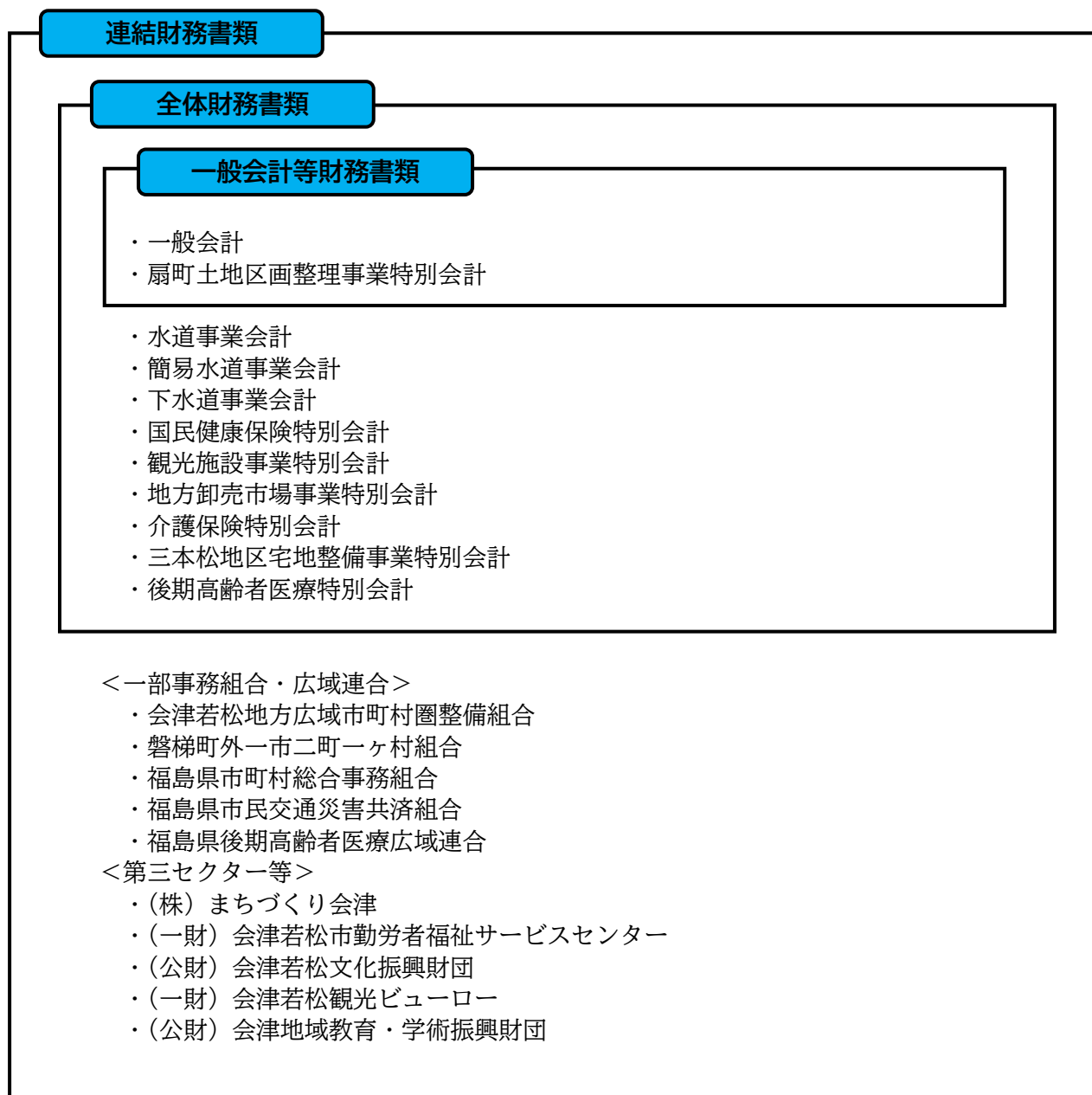


### Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

#### (1) 連結の対象となる団体等の範囲



#### ※第三セクター等の連結について

自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

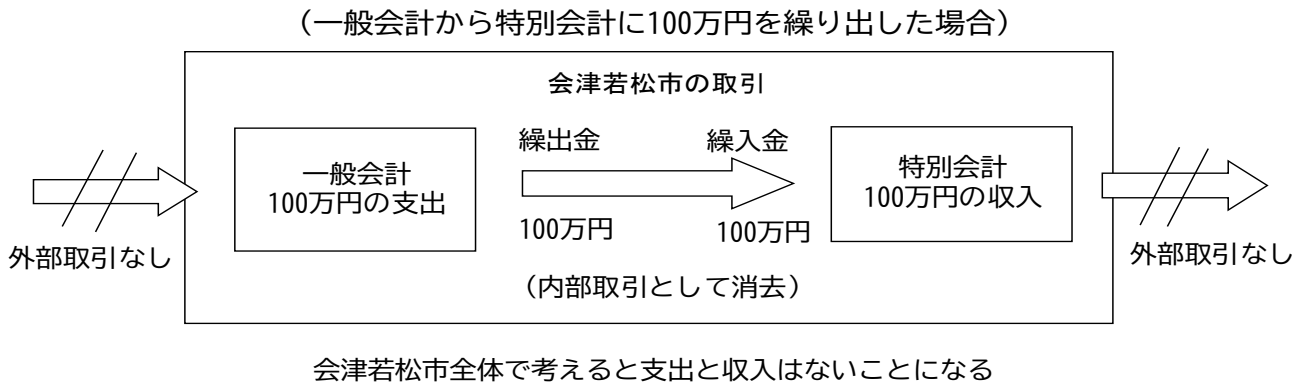


(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



# 財務4表の解説 (一般会計等)

## I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

### ①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

### ②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

### ③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。



【負債・純資産の部】

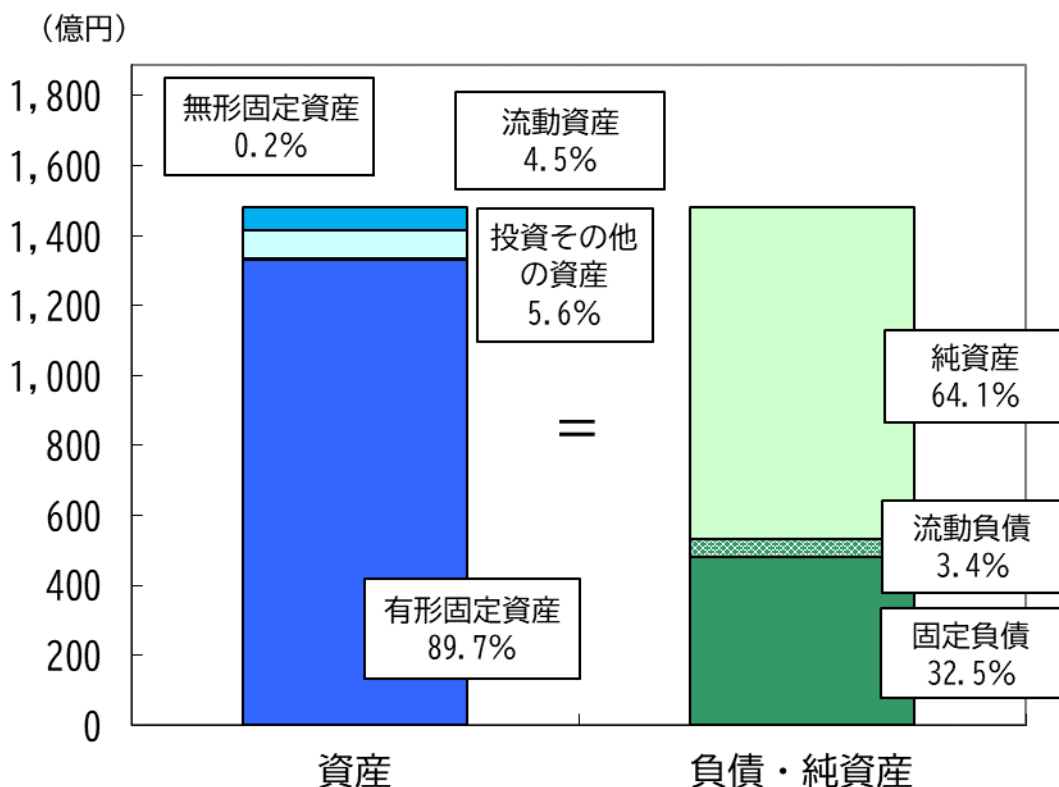
(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	48,207	49,759	△ 1,552
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	40,422	41,665	△ 1,243
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	-	-
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	7,764	8,063	△ 299
損失補償等引当金	-	-	-
その他	20	31	△ 11
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	5,000	4,865	135
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	4,261	4,089	172
未払金 … 市税等の未還付額	1	2	△ 1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	530	554	△ 24
預り金	198	209	△ 11
その他	10	10	0
負債合計	53,207	54,623	△ 1,416
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	143,446	145,263	△ 1,817
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 48,440	△ 51,476	3,036
純資産合計	95,006	93,787	1,219
負債及び純資産合計	148,214	148,410	△ 196

令和3年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度2.0億円減の1,482.1億円、「負債」が対前年度14.2億円減の532.1億円となり、「純資産」は対前年度12.2億円増の950.1億円となりました。

### ◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和3年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



#### ◇ポイント

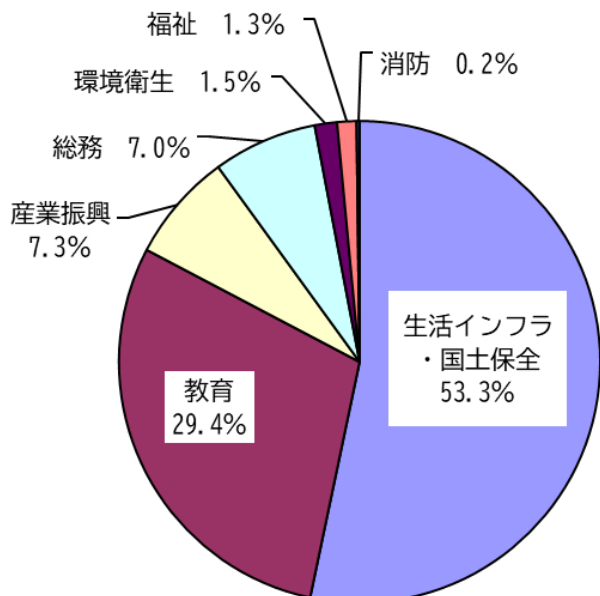
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%程度を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が32.5%、流動負債が3.4%、純資産が64.1%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

### ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和3年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



#### ◇ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が53.3%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が29.4%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	3年度	2年度	増減	科目	3年度	2年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 事業用資産	595	595	0	(1) 地方債	353	359	△ 6
(2) インフラ資産	561	560	1	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	4	4	0	(3) 退職手当引当金	68	70	△ 2
合計	1,160	1,159	1	(4) その他	0	0	0
2 無形固定資産	2	1	1	合計	421	429	△ 8
3 投資その他の資産				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	10	10	0	(1) 1年以内償還予定地方債	37	35	2
(2) 長期延滞債権	4	4	0	(2) 未払金	0	0	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	5	5	0
(4) 基金	60	62	△ 2	(4) 預り金	2	2	0
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5) その他	0	0	0
合計	73	75	△ 2	合計	44	42	2
4 流動資産				負債合計	465	471	△ 6
(1) 現金預金	41	25	16	【純資産の部】			
(2) 未収金	1	2	△ 1	1 純資産			
(3) 短期貸付金	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	1,251	1,252	△ 1
(4) 基金	16	17	△ 1	(2) 余剰分(不足分)	△ 423	△ 444	21
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	828	808	20
合計	58	44	14				
資産合計	1,293	1,279	14	負債・純資産合計	1,293	1,279	14

【参考】

令和2年度・・・令和3年3月31日住民基本台帳人口 116,062人

令和3年度・・・令和4年3月31日住民基本台帳人口 114,639人

## II 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①-②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③+④-⑤)	



令和3年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	48,852	57,175	△ 8,323
業務費用	23,043	21,946	1,097
人件費	8,144	8,115	29
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,392	6,323	69
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	530	554	△ 24
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	545	545	0
その他	677	693	△ 16
物件費等	14,281	13,293	988
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	10,036	9,240	796
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	549	441	108
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,696	3,612	84
その他	-	-	0
その他の業務費用	618	537	81
支払利息 … 地方債の利子など	195	237	△ 42
徴収不能引当金繰入額	4	13	△ 9
その他	419	288	131
移転費用	25,809	35,229	△ 9,420
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金及び交付金など	11,068	20,582	△ 9,514
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	11,003	10,823	180
他会計への繰出金	3,718	3,791	△ 73
その他	20	33	△ 13
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,193	1,528	△ 335
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料及び手数料の形で徴収する金銭	637	635	2
その他	556	893	△ 337
純経常行政コスト	47,659	55,647	△ 7,988
臨時損失	243	200	43
災害復旧事業費	6	12	12
資産除売却損	206	188	18
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	31	0	31
臨時利益	53	6	47
資産売却益	53	6	47
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	47,849	55,841	△ 7,992

令和3年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度83.2億円減の488.5億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度3.4億円減の11.9億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度79.9億円減の478.5億円となりました。

## ◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	5,598	581	5,017	71	-	5,087
教育	4,945	59	4,886	162	0	5,048
福祉	23,701	195	23,506	0	32	23,474
環境衛生	4,287	125	4,162	0	-	4,162
産業振興	2,861	44	2,817	6	0	2,823
消防	1,740	7	1,733	2	-	1,735
総務	5,720	181	5,538	2	21	5,520
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	48,852	1,192	47,659	243	53	47,849

## ◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書		3年度	2年度	増減
経常費用	人件費	71	70	1
	職員給与費	56	54	2
	賞与等引当金繰入額	4	5	△ 1
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	6	6	0
	物件費等	124	114	10
	物件費	88	79	9
	維持補修費	4	4	0
	減価償却費	32	31	1
	その他	-	-	-
	その他の業務費用	6	5	1
	支払利息	2	2	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	その他	4	3	1
	補助金等	97	177	△ 80
	社会保障給付	96	93	3
	他会計への繰出金	32	33	△ 1
	その他移転費用	0	0	0
経常費用 合計	426	492	△ 66	
経常収益				
使用料及び手数料	6	5	1	
その他	5	8	△ 3	
経常収益 合計	11	13	△ 2	
純経常行政コスト	415	479	△ 64	
臨時損失 合計	2	2	0	
臨時利益 合計	-	-	-	
純行政コスト	417	481	△ 64	

(単位：千円)

純行政コスト (目的別)	3年度	2年度	増減
生活インフラ・国土保全	44	40	4
教育	44	42	2
福祉	205	280	△ 75
環境衛生	36	29	7
産業振興	25	29	△ 4
消防	15	15	0
総務	48	46	2
合計	417	481	△ 64

### 【参考】

令和2年度・・・令和3年3月31日  
住民基本台帳人口 116,062人

令和3年度・・・令和4年3月31日  
住民基本台帳人口 114,639人

### Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を表したものです。

項目		説明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1年間の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和3年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,787	145,263	△ 51,476
純行政コスト(△)	△ 47,849		△ 47,849
財源	48,888		48,888
税金等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	31,097		31,097
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	17,791		17,791
本年度差額	1,038		1,038
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,004	2,004
有形固定資産等の増加		2,250	△ 2,250
有形固定資産等の減少		△ 3,742	3,742
貸付金・基金等の増加		806	△ 806
貸付金・基金等の減少		△ 1,317	1,317
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	187	187	
その他	△ 6		△ 6
本年度純資産変動額	1,220	△ 1,816	3,036
本年度末純資産残高	95,006	143,446	△ 48,440

令和3年度は、「純資産変動額」が12.2億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は950.1億円となりました。

## IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 （支出：人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など） （収入：税金、国県等補助金（業務支出の財源としたもの）、使用料及び手数料など）
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	

投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 （支出：公共施設等整備費、基金積立金など） （収入：国県等補助金、基金取崩収入など）
投資活動収入	
収支	

財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和3年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減	科 目	令和3年度	令和2年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>				<b>【財務活動収支】</b>			
業務支出	45,463	53,571	△ 8,108	財務活動支出	4,100	3,980	120
業務費用支出	19,653	18,342	1,311	地方債償還支出	4,089	3,970	119
人件費支出	8,467	8,147	320	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	10,584	9,682	902	財務活動収入	3,018	4,003	△ 985
支払利息支出	195	237	△ 42	地方債発行収入	3,018	4,003	△ 985
その他の支出	407	277	130	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	25,809	35,229	△ 9,420	財務活動収支	△ 1,082	23	△ 1,105
補助金等支出	11,068	20,582	△ 9,514	本年度資金収支額	1,721	939	782
社会保障給付支出	11,003	10,823	180	前年度末資金残高	2,740	1,801	939
他会計への繰出支出	3,718	3,791	△ 73	本年度末資金残高	4,460	2,740	1,720
その他の支出	20	33	△ 13				
業務収入	49,470	56,376	△ 6,906	前年度末歳計外現金残高	209	196	13
税収等収入	31,157	29,482	1,675	本年度歳計外現金増減額	△ 11	13	△ 24
国県等補助金収入	17,131	25,371	△ 8,240	本年度末歳計外現金残高	198	209	△ 11
使用料及び手数料収入	638	640	△ 2	本年度末現金預金残高	4,658	2,948	1,710
その他の収入	544	883	△ 339				
臨時支出	204	166	38				
災害復旧事業費支出	6	12	△ 6				
その他の支出	198	154	44				
臨時収入	6	5	1				
<b>業務活動収支</b>	<b>3,809</b>	<b>2,644</b>	<b>1,165</b>				
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	3,036	4,629	△ 1,593				
公共施設等整備費支出	2,250	3,258	△ 1,008				
基金積立金支出	121	706	△ 585				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	665	665	0				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,030	2,901	△ 871				
国県等補助金収入	654	1,052	△ 398				
基金取崩収入	645	1,171	△ 526				
貸付金元金回収収入	666	666	0				
資産売却収入	65	12	53				
その他の収入	-	-	-				
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,006</b>	<b>△ 1,728</b>	<b>722</b>				

令和3年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度7.8億円増の17.2億円となり、「本年度末現金預金残高」は対前年度17.1億円増の46.6億円となりました。

## 財務4表の解説 (全体・連結)

## I 全体・連結貸借対照表

### ◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産	1 固定資産	141,591	95.5%	226,388	94.9%	238,540	94.3%
	有形固定資産	132,984	89.7%	214,740	90.0%	225,437	89.1%
	無形固定資産	270	0.2%	940	0.4%	1,177	0.5%
	投資その他の資産	8,337	5.6%	10,709	4.5%	11,926	4.7%
	2 流動資産	6,623	4.5%	12,278	5.1%	14,527	5.7%
	合計	148,214	100.0%	238,667	100.0%	253,067	100.0%
負債・純資産	1 固定負債	48,207	32.5%	102,453	42.9%	107,963	42.7%
	2 流動負債	5,000	3.4%	8,206	3.5%	8,437	3.3%
	負債 合計	53,207	35.9%	110,659	46.4%	116,400	46.0%
	純資産 合計	95,006	64.1%	128,008	53.6%	136,667	54.0%
	合計	148,214	100.0%	238,667	100.0%	253,067	100.0%

### ◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

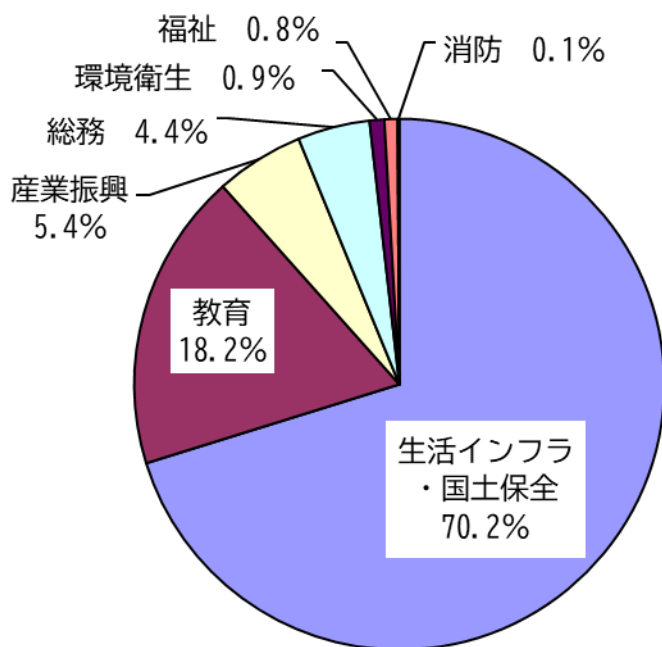
(単位：百万円)

		全体			連結		
		3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減
資産	1 固定資産	226,388	228,871	△ 2,483	238,540	239,286	△ 746
	有形固定資産	214,740	217,327	△ 2,587	225,437	226,288	△ 851
	無形固定資産	940	826	114	1,177	1,077	100
	投資その他の資産	10,709	10,719	△ 10	11,926	11,921	5
	2 流動資産	12,278	10,619	1,659	14,527	13,178	1,349
	合計	238,667	239,490	△ 823	253,067	252,465	602
負債・純資産	1 固定負債	102,453	105,016	△ 2,563	107,963	109,588	△ 1,625
	2 流動負債	8,206	8,107	99	8,437	8,427	10
	負債 合計	110,659	113,123	△ 2,464	116,400	118,015	△ 1,615
	純資産 合計	128,008	126,366	1,642	136,667	134,449	2,218
	合計	238,667	239,490	△ 823	253,067	252,465	602

## ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和3年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

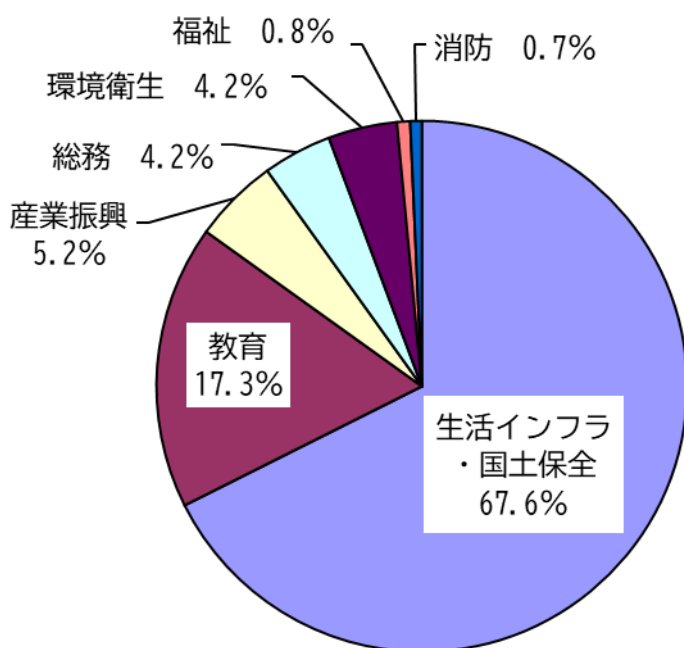
### 【全体財務書類】



#### ◇ ポイント

P.12の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が16.9%増加していることがわかります。これは水道事業、簡易水道事業及び下水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

### 【連結財務書類】



#### ◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。



## Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

### ◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	8,144	16.7%	9,005	12.0%	10,733	12.1%
	物件費等	14,280	29.2%	20,082	26.6%	21,852	24.7%
	その他の業務費用	618	1.3%	1,431	1.9%	2,134	2.4%
	補助金等	11,069	22.7%	33,859	44.9%	42,916	48.3%
	社会保障給付	11,003	22.5%	11,024	14.6%	11,024	12.4%
	他会計への繰出金	3,718	7.6%	-	-	-	-
	その他移転費用	20	0.0%	24	0.0%	62	0.1%
経常費用 合計		48,852	100.0%	75,425	100.0%	88,720	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	637	53.4%	4,987	88.4%	5,345	83.2%
	その他	556	46.6%	652	11.6%	1,078	16.8%
経常収益 合計		1,193	100.0%	5,640	100.0%	6,424	100.0%
純経常行政コスト		47,659	-	69,785	-	82,297	-
臨時損失 合計		243	-	251	-	257	-
臨時利益 合計		53	-	59	-	60	-
純行政コスト		47,849	-	69,977	-	82,494	-

### ◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が皆減しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

(単位：百万円)

		全体			連結		
		3年度	2年度	増減	3年度	2年度	増減
経常費用	人件費	9,005	9,019	△ 14	10,733	10,698	35
	物件費等	20,082	19,056	1,026	21,852	20,750	1,102
	その他の業務費用	1,431	1,243	188	2,134	1,560	574
	補助金等	33,859	42,824	△ 8,965	42,916	52,073	△ 9,157
	社会保障給付	11,024	10,848	176	11,024	10,848	176
	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
	その他移転費用	24	35	△ 11	62	71	△ 9
経常費用 合計		75,425	83,024	△ 7,599	88,720	96,000	△ 7,280
経常収益	使用料及び手数料	4,987	5,004	△ 17	5,345	5,365	△ 20
	その他	652	1,017	△ 365	1,078	1,481	△ 403
経常収益 合計		5,640	6,021	△ 381	6,424	6,847	△ 423
純経常行政コスト		69,785	77,003	△ 7,218	82,297	89,153	△ 6,856
臨時損失 合計		251	223	28	257	223	34
臨時利益 合計		59	11	48	60	12	48
純行政コスト		69,977	77,214	△ 7,237	82,494	89,365	△ 6,871

### Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

#### ◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	93,787	145,263	126,366	230,830	134,449	241,484
純行政コスト	△ 47,849		△ 69,977		△ 82,494	
財源	48,888		71,213		84,306	
税収等	31,097		39,853		39,934	
国県等補助金	17,791		31,360		44,373	
本年度差額	1,039		1,236		1,812	
固定資産の変動（内部変動）		△ 2,004		△ 3,011		
有形固定資産等の増減		△ 1,493		△ 2,897		
貸付金・基金等の増減		△ 511		△ 114		
資産評価差額	-	-	-	-	1	
無償所管換等	187	187	424	424	424	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 1	
その他	△ 6		△ 18		△ 18	
本年度純資産変動額	1,220	△ 1,816	1,642	△ 2,586	2,218	△ 901
本年度末純資産残高	95,006	143,446	128,008	228,244	136,667	240,583

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。

## IV 全体資金収支計算書

### ◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。  
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位：百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	8,467	18.6%	9,301	13.6%
	物件費等支出	10,584	23.3%	12,939	18.9%
	支払利息支出	195	0.4%	624	0.9%
	その他業務費用支出	407	0.9%	727	1.1%
	補助金等支出	11,068	24.3%	33,866	49.4%
	社会保障給付支出	11,003	24.2%	11,024	16.1%
	他会計への繰出支出	3,718	8.2%	-	-
	その他移転費用支出	20	0.1%	24	0.0%
業務支出 合計		45,463	100.0%	68,506	100.0%
業務収入	税収等収入	31,157	63.0%	39,860	52.9%
	国県等補助金収入	17,131	34.6%	29,837	39.6%
	使用料及び手数料収入	638	1.3%	4,987	6.6%
	その他の収入	544	1.1%	652	0.9%
業務収入 合計		49,470	100.0%	75,336	100.0%
臨時支出 合計		204	-	212	-
臨時収入 合計		6	-	20	-
業務活動収支		3,809	-	6,639	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	2,250	74.1%	4,604	79.2%
	基金積立金支出	121	4.0%	541	9.3%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	665	21.9%	665	11.5%
投資活動支出 合計		3,036	100.0%	5,810	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	654	32.2%	1,318	47.8%
	基金取崩収入	645	31.8%	654	23.7%
	貸付金元金回収収入	666	32.8%	666	24.2%
	資産売却収入	65	3.2%	65	2.4%
	その他の収入	-	-	52	1.9%
投資活動収入 合計		2,030	100.0%	2,755	100.0%
投資活動収支		△ 1,006	-	△ 3,055	-
財務活動支出	地方債等償還支出	4,089	99.8%	6,113	99.0%
	その他の支出	10	0.2%	63	1.0%
財務活動支出 合計		4,100	100.0%	6,176	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	3,018	100.0%	4,377	98.8%
	その他の収入	-	-	55	1.2%
財務活動収入 合計		3,018	100.0%	4,431	100.0%
財務活動収支		△ 1,082	-	△ 1,745	-
本年度資金収支額		1,721	-	1,840	-
前年度末資金残高		2,740	-	7,282	-
本年度末資金残高		4,460	-	9,122	-
前年度末歳計外現金残高		209	-	209	-
本年度歳計外現金増減額		△ 11	-	△ 11	-
本年度末歳計外現金残高		198	-	198	-
本年度末現金預金残高		4,658	-	9,320	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		3年度	2年度	増減
業務支出	人件費支出	9,301	9,004	297
	物件費等支出	12,939	11,994	945
	支払利息支出	624	707	△ 83
	その他業務費用支出	727	432	295
	補助金等支出	33,866	42,824	△ 8,958
	社会保障給付支出	11,024	10,848	176
	他会計への繰出支出	-	-	-
	その他移転費用支出	24	35	△ 11
業務支出 合計		68,506	75,844	△ 7,338
業務収入	税込等収入	39,860	38,019	1,841
	国県等補助金収入	29,837	37,875	△ 8,038
	使用料及び手数料収入	4,987	5,012	△ 25
	その他の収入	652	1,057	△ 405
業務収入 合計		75,336	81,963	△ 6,627
臨時支出 合計		212	188	24
臨時収入 合計		20	23	△ 3
業務活動収支		6,639	5,954	685
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,604	4,805	△ 201
	基金積立金支出	541	966	△ 425
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	665	665	0
投資活動支出 合計		5,810	6,436	△ 626
投資活動収入	国県等補助金収入	1,318	1,437	△ 119
	基金取崩収入	654	1,440	△ 786
	貸付金元金回収収入	666	666	0
	資産売却収入	65	12	53
	その他の収入	52	68	68
投資活動収入 合計		2,755	3,622	△ 867
投資活動収支		△ 3,055	△ 2,814	△ 241
財務活動支出	地方債等償還支出	6,113	6,048	65
	その他の支出	63	21	42
財務活動支出 合計		6,176	6,069	107
財務活動収入	地方債等発行収入	4,377	5,259	△ 882
	その他の収入	55	12	43
財務活動収入 合計		4,431	5,271	△ 840
財務活動収支		△ 1,745	△ 798	△ 947
本年度資金収支額		1,840	2,341	△ 501
前年度末資金残高		7,282	4,941	2,341
本年度末資金残高		9,122	7,282	1,840
前年度末歳計外現金残高		209	196	13
本年度歳計外現金増減額		△ 11	13	△ 24
本年度末歳計外現金残高		198	209	△ 11
本年度末現金預金残高		9,320	7,491	1,829

## 一般会計等財務書類

# 一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	141,591	固定負債	48,207
有形固定資産	132,984	地方債	40,422
事業用資産	68,223	長期未払金	-
土地	32,012	退職手当引当金	7,764
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	83,643	その他	20
建物減価償却累計額	△ 48,739	流動負債	5,000
工作物	2,925	1年内償還予定地方債	4,261
工作物減価償却累計額	△ 1,737	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	530
航空機	-	預り金	198
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	53,207
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	117	固定資産等形成分	143,446
インフラ資産	64,324	余剰分(不足分)	△ 48,440
土地	26,552		
建物	8,036		
建物減価償却累計額	△ 5,268		
工作物	77,689		
工作物減価償却累計額	△ 42,812		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	3,441		
物品減価償却累計額	△ 3,005		
無形固定資産	270		
ソフトウェア	270		
その他	1		
投資その他の資産	8,337		
投資及び出資金	1,119		
有価証券	190		
出資金	928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	494		
長期貸付金	5		
基金	6,815		
減債基金	357		
その他	6,458		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
流動資産	6,623		
現金預金	4,658		
未収金	132		
短期貸付金	2		
基金	1,854		
財政調整基金	1,704		
減債基金	150		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23		
資産合計	148,214	純資産合計	95,006
		負債及び純資産合計	148,214

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	48,852
業務費用	23,042
人件費	8,144
職員給与費	6,392
賞与等引当金繰入額	530
退職手当引当金繰入額	545
その他	677
物件費等	14,280
物件費	10,036
維持補修費	549
減価償却費	3,696
その他	-
その他の業務費用	618
支払利息	195
徴収不能引当金繰入額	4
その他	419
移転費用	25,809
補助金等	11,068
社会保障給付	11,003
他会計への繰出金	3,718
その他	20
経常収益	1,193
使用料及び手数料	637
その他	556
純経常行政コスト	47,659
臨時損失	243
災害復旧事業費	6
資産除売却損	206
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	-
純行政コスト	47,849

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,787	145,263	△ 51,476
純行政コスト (△)	△ 47,849		△ 47,849
財源	48,888		48,888
税金等	31,097		31,097
国県等補助金	17,791		17,791
本年度差額	1,039		1,039
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,004	2,004
有形固定資産等の増加		2,250	△ 2,250
有形固定資産等の減少		△ 3,742	3,742
貸付金・基金等の増加		806	△ 806
貸付金・基金等の減少		△ 1,317	1,317
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	187	187	
内部取引	-	-	
その他	△ 6		△ 6
本年度純資産変動額	1,220	△ 1,816	3,036
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	95,006	143,446	△ 48,440



# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,463
業務費用支出	19,653
人件費支出	8,467
物件費等支出	10,584
支払利息支出	195
その他の支出	407
移転費用支出	25,809
補助金等支出	11,068
社会保障給付支出	11,003
他会計への繰出支出	3,718
その他の支出	20
業務収入	49,470
税金等収入	31,157
国県等補助金収入	17,131
使用料及び手数料収入	638
その他の収入	544
臨時支出	204
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	198
臨時収入	6
<b>業務活動収支</b>	<b>3,809</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,036
公共施設等整備費支出	2,250
基金積立金支出	121
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	665
その他の支出	-
投資活動収入	2,030
国県等補助金収入	654
基金取崩収入	645
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	65
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,006</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,100
地方債償還支出	4,089
その他の支出	10
財務活動収入	3,018
地方債発行収入	3,018
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,082</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,721</b>
一般財源等充当調整額	-
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,740</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,460</b>
前年度末歳計外現金残高	209
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	198
本年度末現金預金残高	4,658

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
扇町土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

#### (2) 作成基準日

令和3年度を対象年度とし、令和4年3月31日を基準日として作成しています。  
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産  
有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産  
有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	30.8%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 89百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,213百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,175 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,508 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,773 百万円
将来負担額	63,478 百万円
充当可能基金額	10,053 百万円
特定財源見込額	1,321 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,175 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 4,004 百万円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △1,530 百万円

基礎的財政収支 2,474 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	56,990 百万円	52,650 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	273 百万円	152 百万円
資金収支計算書	57,263 百万円	52,802 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,809 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	654 百万円
未収債権額の増加	12 百万円
未収債権額の減少	△105 百万円
未払債務額の増加	△1 百万円
未払債務額の減少	2 百万円
減価償却費	△3,696 百万円
賞与等引当金取崩額	554 百万円
賞与等引当金繰入額	△530 百万円
退職手当引当金取崩額	843 百万円
退職手当引当金繰入額	△545 百万円
徴収不能引当金繰入額	△4 百万円
資産売却益	53 百万円
資産除売却損	△8 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,039 百万円

- ④ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額   | 5,800 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 百万円     |
- ⑤ 重要な非資金取引  
該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和03年度  
 会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
事業用資産	118,442,489	2,415,724	2,158,866	118,699,347	50,475,925	1,819,279	68,223,422
土地	32,003,367	157,327	148,293	32,012,401	-	-	32,012,401
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	83,597,561	949,616	904,409	83,642,768	48,738,597	1,752,918	34,904,170
工作物	2,640,381	284,879	-	2,925,260	1,737,327	66,362	1,187,933
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	199,008	1,023,901	1,106,164	116,745	-	-	116,745
インフラ資産	111,295,391	2,377,767	1,268,825	112,404,332	48,080,055	1,727,089	64,324,278
土地	26,396,720	157,567	2,427	26,551,860	-	-	26,551,860
建物	8,031,108	4,872	-	8,035,980	5,268,426	167,395	2,767,554
工作物	76,592,993	1,232,443	136,635	77,688,801	42,811,629	1,559,695	34,877,173
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	274,569	982,885	1,129,764	127,691	-	-	127,691
物品	3,422,811	109,018	91,193	3,440,637	3,004,599	87,189	436,038
合計	233,160,691	4,902,509	3,518,884	234,544,317	101,560,578	3,633,558	132,983,738

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和3年度  
 会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,349,848	38,791,450	1,714,749	1,964,076	2,922,787	179,462	9,301,051	-	-	68,223,422
土地	7,628,845	15,162,943	933,413	857,300	1,882,120	78,236	5,469,544	-	-	32,012,401
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,629,624	22,552,437	760,589	1,103,151	1,017,926	87,178	3,753,266	-	-	34,904,170
工作物	79,608	1,036,310	20,747	3,624	22,741	14,049	10,854	-	-	1,187,933
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,770	39,760	-	-	-	-	65,215	-	-	116,745
インフラ資産	57,443,303	63,165	24,274	54	6,778,393	15,090	-	-	-	64,324,278
土地	26,351,713	35,854	24,274	54	137,579	2,386	-	-	-	26,551,860
建物	2,741,068	26,448	0	-	0	38	-	-	-	2,767,554
工作物	28,249,627	862	-	-	6,614,018	12,665	-	-	-	34,877,173
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,896	-	-	-	26,795	-	-	-	-	127,691
物品	111,919	198,122	5,104	6,463	6,629	97,452	10,350	-	-	436,038
合計	70,905,070	39,052,736	1,744,126	1,970,593	9,707,809	292,004	9,311,400	-	-	132,983,738

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	美質価額 (参考) 財産に関する 調書記載額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (参考) 財産に関する 調書記載額 (I)
合計									

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	美質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額 (参考) 財産に関する 調書記載額 (I)
株式会社まちづくり会津	29,150							29,150	
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202							448,202	
公益財団法人会津若松文化振興財団出損金	210,000							210,000	
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出損金	30,000							30,000	
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出損金	81,580							81,580	
合計	798,932							798,932	

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	美質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する 調書記載額
(株) 福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道(株)	18,600								18,600	18,600
会津鉄道(株)	134,900								134,900	134,900
(株) 福島県食肉流通センター (株) エフエム会津	4,270								4,270	4,270
柳東京電力出資金	2,000								2,000	2,000
会津整務カントリークラブ出資金	1								1	1
柳ラジオ福島	400								400	400
福島県土地改良事業団体連合会出資金	50								50	50
公益社団法人くしま緑の森づくり公社出資金	3,950								3,950	3,950
会津若松地方森林組合出資金	400								400	400
公益社団法人福島畜産振興協会出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県私立学振興会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	1,440								1,440	1,440
福島県予防接種事業振興基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県農業信用基金協会出損金	690								690	690
福島県信用保証協会出損金	3,440								3,440	3,440
公益財団法人福島県青少年会館出損金	70,290								70,290	70,290
一般財団法人くしま市町村支援機構出損金	195								195	195
公益財団法人福島県文化振興財団出損金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出損金	5,602								5,602	5,602
公益財団法人リハビリテーション研究所出損金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県職器移植推進財団出損金	285								285	285
一般財団法人福島県農業力増進センター出損金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出損金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会さきご振 興センター出損金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療育会出損金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人くしま建築住宅センター出損金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,757								319,757	319,757



## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,703,890				1,703,890	1,703,890
減債基金	506,802				506,802	506,802
庁舎整備基金	3,951,161				3,951,161	3,951,161
国際的ふるさと会津創生基金	162,762				162,762	162,762
奨学資金給与基金	20,067				20,067	20,067
社会福祉基金	67,919				67,919	67,919
郷土研究奨励基金	9,707				9,707	9,707
遠藤恵也図書購入基金	10,017				10,017	10,017
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	6,324				6,324	6,324
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,152			5,736	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	971,800				971,800	971,800
ふるさと寄附金基金	40,965				40,965	40,965
子ども未来基金	54,095				54,095	54,095
まちの拠点整備等基金	1,115,747				1,115,747	1,115,747
森林環境基金	20,695				20,695	20,695
企業版ふるさと寄附金基金	11,000				11,000	11,000
合計	8,663,349			5,736	8,669,085	8,669,085

(単位：千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	5,120	-	1,683	-	6,803
合計	5,120	-	1,683	-	6,803

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	76,384	4,057
法人住民税	6,032	876
固定資産税	280,895	75,233
軽自動車税	6,308	951
入湯税	82	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,821	17
使用料及び手数料	17,173	866
財産収入	237	-
諸収入	105,368	14,641
合計	494,298	96,640

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	39,161	2,080
法人住民税	2,003	291
固定資産税	62,743	16,805
軽自動車税	2,564	387
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,252	188
使用料及び手数料	2,634	249
財産収入	199	-
諸収入	20,450	2,673
合計	132,007	22,672

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2,343,528	294,420		1,579,247	352,557	87,938	31,188	-	-	-	292,600
公営住宅建設	1,515,285	140,749		483,168	935,414	30,078	66,625	-	-	-	-
災害復旧	20,393	6,259		20,393	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,896,992	426,714		1,862,143	266,054	285,663	480,832	-	-	-	2,300
一般単独事業	14,384,722	1,295,167		66,549	10,987,937	455,763	316,289	-	-	-	2,558,185
その他	3,159,873	329,458		281,480	643,197	-	-	-	-	-	2,235,196
【特別分】											
臨時財政対策債	19,944,509	1,704,621		11,642,690	8,274,197	-	27,622	-	-	-	-
減税補てん債	151,019	53,895		151,019	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	266,566	9,622		70,581	160,283	-	5,275	-	-	-	30,427
合計	44,682,888	4,260,905		16,157,270	21,619,639	859,441	927,831	-	-	-	5,118,708

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
44,682,888	41,719,099	2,477,895	422,207	24,798	19,035	5,647	14,206	0.39%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
44,682,888	4,260,905	4,249,780	4,233,641	4,057,859	3,762,152	14,223,256	6,526,880	2,776,238	592,177

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	概要
	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	147,823	3,651	32,162	-	119,312
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,062,808	544,939	843,276	-	7,764,471
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	554,135	530,021	554,135	-	530,021
合計	8,764,765	1,078,612	1,429,573	-	8,413,804

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	学校法人 中沢学園	62,440	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人 中沢学園	61,428	福祉	
	給水施設等整備費補助金	二ツ谷水道組合 他	39,339	環境衛生	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道株式会社、野岩鉄道株式会社	26,753	総務	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	21,917	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	スマートアグリ実証事業補助金	対象者	16,439	産業振興	
	建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社弓田建設 他	15,326	生活インフラ・国土保全	
	防犯灯設置補助金	対象町内会等	11,316	総務	
	美しい会津若松景観助成金	対象者	8,125	生活インフラ・国土保全	
	その他		35,099		
	計		316,384		
	その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	1,693,350	福祉
		会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,510,397	消防
		後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,185,107	福祉
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	1,174,700	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,046,575	環境衛生	
下水道事業会計負担金		会津若松市上下水道事業管理者	735,934	生活インフラ・国土保全等	
特別保育事業補助金		若松第三保育園、学校法人 東明 とうみょう子ども園 他	447,983	福祉	
会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	275,574	総務	
下水道事業会計補助金		会津若松市上下水道事業管理者	187,879	環境衛生等	
多面的機能支払交付金		対象者	185,041	産業振興	
その他		2,309,218			
計		10,751,758			
合計		11,068,142			

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

決算対象年度： 令和03年度  
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,597,821	4,945,093	23,700,992	4,286,660	2,861,134	1,740,281	5,719,649	-	-	48,851,631
業務費用	4,939,847	4,756,932	3,992,399	2,928,909	1,421,129	162,152	4,841,067	-	-	23,042,435
人件費	830,495	1,166,665	1,246,412	571,572	709,872	44,199	3,574,924	-	-	8,144,140
職員給与費	803,420	1,004,695	1,146,415	563,280	682,100	873	2,191,172	-	-	6,391,954
賞与等引当金繰入額	3,678	-	-	-	-	-	526,344	-	-	530,021
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	544,939	-	-	544,939
その他	23,398	161,970	99,998	8,292	27,773	43,326	312,469	-	-	677,225
物件費等	4,082,991	3,577,453	2,454,677	2,346,848	708,588	116,769	993,150	-	-	14,280,475
物件費	1,846,709	2,347,074	2,360,428	2,283,307	371,966	67,025	759,115	-	-	10,035,624
維持補修費	432,135	63,592	16,012	-	29,155	319	7,572	-	-	548,785
減価償却費	1,804,147	1,166,787	78,237	63,541	307,466	49,425	226,462	-	-	3,696,066
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	26,361	12,814	291,310	10,489	2,669	1,184	272,993	-	-	617,819
支払利息	20,839	-	443	-	-	-	173,906	-	-	195,188
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	3,651	-	-	3,651
その他	5,522	12,814	290,867	10,489	2,669	1,184	95,436	-	-	418,981
移転費用	657,974	188,162	19,708,592	1,357,751	1,440,005	1,578,130	878,582	-	-	25,809,196
補助金等	656,715	69,845	5,119,004	1,349,937	1,432,277	1,577,226	863,139	-	-	11,068,142
社会保険給付	-	116,741	10,878,735	7,499	-	-	-	-	-	11,002,975
他会計への繰出金	0	-	3,710,807	-	7,155	-	-	-	-	3,717,962
その他	1,259	1,576	46	315	573	904	15,443	-	-	20,117
経常収益	580,991	58,739	195,367	124,608	44,029	7,460	181,334	-	-	1,192,528
使用料及び手数料	436,353	9,298	656	95,542	17,210	7	77,654	-	-	636,721
その他	144,639	49,441	194,711	29,065	26,819	7,453	103,680	-	-	555,807
純経常行政コスト	5,016,830	4,886,354	23,505,625	4,162,053	2,817,105	1,732,822	5,538,315	-	-	47,659,103
臨時損失	70,523	161,854	189	0	5,896	1,936	2,584	-	-	242,981
災害復旧事業費	-	-	-	-	5,896	-	-	-	-	5,896
資産除売却損	40,073	161,854	0	0	0	1,936	2,584	-	-	206,447
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,450	-	189	-	-	-	-	-	-	30,639
臨時利益	-	546	31,700	-	216	-	20,890	-	-	53,352
資産売却益	-	546	31,700	-	216	-	20,890	-	-	53,352
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,087,353	5,047,663	23,474,114	4,162,053	2,822,784	1,734,758	5,520,009	-	-	47,848,733



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		15,034,937	
		地方譲与税		450,956	
		税交付金		3,496,594	
		地方特例交付金		425,181	
		地方交付税		11,143,154	
		寄附金		61,904	
		他会計繰入金		174,193	
		その他		310,256	
		小計		31,097,175	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		625,935
			都道府県等支出金		27,614
			計		653,549
		経常的補助金	国庫支出金		13,114,417
			都道府県等支出金		4,009,558
計			17,123,975		
小計		17,777,524			
合計				48,874,699	
扇町土地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		13,000
			計		13,000
		小計		13,000	
	合計				13,000

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	47,848,733	17,136,975	1,684,300	24,230,245	4,797,213
有形固定資産等の増加	2,249,670	653,549	1,333,400	262,721	-
貸付金・基金等の増加	806,377	-	-	786,537	19,841
その他					
合計	50,904,780	17,790,524	3,017,700	25,279,503	4,817,054

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,460,260
合計	4,460,260

## 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	226,388	固定負債	102,453
有形固定資産	214,740	地方債等	67,281
事業用資産	70,078	長期未払金	-
土地	33,555	退職手当引当金	8,224
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	86,521	その他	26,948
建物減価償却累計額	△ 51,449	流動負債	8,206
工作物	3,102	1年内償還予定地方債等	6,321
工作物減価償却累計額	△ 1,779	未払金	937
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	604
航空機	-	預り金	214
航空機減価償却累計額	-	その他	130
その他	-	負債合計	110,659
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	125	固定資産等形成分	228,244
インフラ資産	137,406	余剰分(不足分)	△ 100,236
土地	27,578	他団体出資等分	-
建物	10,064		
建物減価償却累計額	△ 5,918		
工作物	174,542		
工作物減価償却累計額	△ 69,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	631		
物品	14,416		
物品減価償却累計額	△ 7,161		
無形固定資産	940		
ソフトウェア	340		
その他	600		
投資その他の資産	10,709		
投資及び出資金	1,149		
有価証券	190		
出資金	958		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,153		
長期貸付金	25		
基金	8,597		
減債基金	357		
その他	8,241		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 216		
流動資産	12,278		
現金預金	9,320		
未収金	1,111		
短期貸付金	2		
基金	1,854		
財政調整基金	1,704		
減債基金	150		
棚卸資産	22		
その他	33		
徴収不能引当金	△ 64		
繰延資産	-		
資産合計	238,667	純資産合計	128,008
		負債及び純資産合計	238,667

# 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	75,425
業務費用	30,518
人件費	9,005
職員給与費	7,126
賞与等引当金繰入額	590
退職手当引当金繰入額	572
その他	717
物件費等	20,082
物件費	12,294
維持補修費	560
減価償却費	7,228
その他	0
その他の業務費用	1,431
支払利息	624
徴収不能引当金繰入額	54
その他	753
移転費用	44,907
補助金等	33,859
社会保障給付	11,024
その他	24
経常収益	5,640
使用料及び手数料	4,987
その他	652
純経常行政コスト	69,785
臨時損失	251
災害復旧事業費	6
資産除売却損	206
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38
臨時利益	59
資産売却益	53
その他	5
純行政コスト	69,977

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	126,366	230,830	△ 104,464	-
純行政コスト (△)	△ 69,977		△ 69,977	-
財源	71,213		71,213	-
税収等	39,853		39,853	-
国県等補助金	31,360		31,360	-
本年度差額	1,236		1,236	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,011	3,011	-
有形固定資産等の増加		4,650	△ 4,650	-
有形固定資産等の減少		△ 7,547	7,547	-
貸付金・基金等の増加		1,229	△ 1,229	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,343	1,343	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	424	424		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 18		△ 18	-
本年度純資産変動額	1,642	△ 2,586	4,228	-
本年度末純資産残高	128,008	228,244	△ 100,236	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,506
業務費用支出	23,592
人件費支出	9,301
物件費等支出	12,939
支払利息支出	624
その他の支出	727
移転費用支出	44,914
補助金等支出	33,866
社会保障給付支出	11,024
その他の支出	24
業務収入	75,336
税込等収入	39,860
国県等補助金収入	29,837
使用料及び手数料収入	4,987
その他の収入	652
臨時支出	212
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	206
臨時収入	20
<b>業務活動収支</b>	<b>6,639</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,810
公共施設等整備費支出	4,604
基金積立金支出	541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	665
その他の支出	-
投資活動収入	2,755
国県等補助金収入	1,318
基金取崩収入	654
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	65
その他の収入	52
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,055</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,176
地方債等償還支出	6,113
その他の支出	63
財務活動収入	4,431
地方債等発行収入	4,377
その他の収入	55
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,745</b>
本年度資金収支額	1,840
前年度末資金残高	7,282
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,122
前年度末歳計外現金残高	209
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	198
本年度末現金預金残高	9,320

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 水道事業会計
- 簡易水道事業会計
- 下水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 観光施設事業特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 三本松地区宅地整備事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

#### (2) 作成基準日

令和3年度を対象年度とし、令和4年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則取得原価としています。

#### (4) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。



(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和03年度  
会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度未 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,040,466	2,424,469	2,158,866	123,306,068	53,227,732	1,843,989	70,078,336
土地	33,546,093	157,327	148,293	33,555,127	-	-	33,555,127
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	86,475,660	949,616	904,409	86,520,867	51,449,099	1,766,421	35,071,768
工作物	2,817,532	284,879	-	3,102,412	1,778,633	77,568	1,323,779
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	199,008	1,032,646	1,106,164	125,490	-	-	125,490
インフラ資産	209,898,480	4,496,634	1,580,639	212,814,474	75,408,409	4,531,795	137,406,065
土地	27,423,115	157,567	2,427	27,578,255	-	-	27,578,255
建物	10,059,208	4,872	-	10,064,080	5,918,392	230,730	4,145,688
工作物	171,810,492	2,940,632	209,563	174,541,561	69,490,017	4,301,065	105,051,544
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	605,665	1,393,562	1,368,649	630,578	-	-	630,578
物品	13,972,615	546,545	103,160	14,416,001	7,160,863	714,121	7,255,139
合計	346,911,561	7,467,648	3,842,665	350,536,544	135,797,004	7,089,905	214,739,540

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和03年度  
 会計： 全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,379,253	38,791,450	1,714,749	1,964,076	4,748,296	179,462	9,301,051	-	-	70,078,336
土地	7,658,250	15,162,943	933,413	857,300	3,395,441	78,236	5,469,544	-	-	33,555,127
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,629,624	22,552,437	760,589	1,103,151	1,185,524	87,178	3,753,266	-	-	35,071,768
工作物	79,608	1,036,310	20,747	3,624	158,587	14,049	10,854	-	-	1,323,779
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,770	39,760	-	-	8,745	-	65,215	-	-	125,490
インフラ資産	130,524,491	63,165	24,274	54	6,778,992	15,090	-	-	-	137,406,065
土地	27,377,508	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,578,255
建物	4,119,202	26,448	0	-	0	38	-	-	-	4,145,688
工作物	98,423,998	862	-	-	6,614,018	12,665	-	-	-	105,051,544
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	603,784	-	-	-	26,795	-	-	-	-	630,578
物品	6,840,455	198,122	5,436	6,463	96,861	97,452	10,350	-	-	7,255,139
合計	150,744,199	39,052,736	1,744,458	1,970,593	11,624,149	292,004	9,311,400	-	-	214,739,540

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	(単位：千円)				
	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)
合計					

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの  
(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 貸借対照表計上額 財産に関する 調書記載額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150	
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202	
公益財団法人会津若松文化振興財団出資金	210,000								210,000	
一般財団法人会津若松労働者福祉センター出資金	30,000								30,000	
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出資金	81,580								81,580	
一般財団法人会津若松観光ビューロー出資金	30,000								30,000	
合計	828,932								828,932	

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの  
(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津警備カントリークラブ出資金	400								400	400
株式会社ラジオ福島	50								50	50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益社団法人福島県私立振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益社団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出資金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出資金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出資金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出資金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出資金	5,602								5,602	5,602
公益財団法人リハビリテーション研究所出資金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県機器移植推進財団出資金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力団放逐推進センター出資金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防ボランティア整備推進機構出資金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会きのご振興センター出資金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療養会出資金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出資金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
福島県下水道公社出資金	140								140	140
合計	319,897								319,897	319,897

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,703,890				1,703,890	1,703,890
減債基金	506,802				506,802	506,802
庁舎整備基金	3,951,161				3,951,161	3,951,161
国際的ふるさと会津創生基金	162,762				162,762	162,762
奨学資金給与基金	20,067				20,067	20,067
社会福祉基金	67,919				67,919	67,919
郷土研究奨励基金	9,707				9,707	9,707
遠藤恵也図書購入基金	10,017				10,017	10,017
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	6,324				6,324	6,324
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,152			5,736	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	971,800				971,800	971,800
ふるさと寄附金基金	40,965				40,965	40,965
子ども未来基金	54,095				54,095	54,095
まちの拠点整備等基金	1,115,747				1,115,747	1,115,747
森林環境基金	20,695				20,695	20,695
企業版ふるさと寄附金基金	11,000				11,000	11,000
国民健康保険準備金	294,588				294,588	294,588
若松城整備等基金	392,693				392,693	392,693
介護給付費準備基金	1,094,920				1,094,920	1,094,920
合計	10,445,550			5,736	10,451,286	10,451,286

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	5,120	-	1,683	-	6,803
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	24,963	-	1,683	-	26,646

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	369,700	81,116
国民健康保険税	628,459	99,899
介護保険料	23,082	15,626
後期高齢者医療保険料	2,650	543
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,821	17
使用料及び手数料	17,173	866
財産収入	237	-
諸収入	109,957	17,467
合計	1,153,078	215,535

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	106,471	19,562
国民健康保険税	150,090	23,864
介護保険料	19,550	13,235
後期高齢者医療保険料	2,990	613
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,252	188
使用料及び手数料	2,634	249
財産収入	199	-
諸収入	21,209	3,013
給水収益	378,711	2,200
下水道使用料	214,239	798
その他未収金	212,722	-
合計	1,111,066	63,722

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	31,130,702	2,350,392		12,646,436	17,680,991	289,938	220,738	-	-	-	292,600
公営住宅建設	1,515,285	140,749		483,168	935,414	30,078	66,625	-	-	-	-
災害復旧	20,393	6,259		20,393	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,896,992	426,714		1,862,143	266,054	285,663	480,832	-	-	-	2,300
一般単独事業	14,384,722	1,295,167		66,549	10,987,937	455,763	316,289	-	-	-	2,558,185
その他	3,292,273	333,757		281,480	775,597	-	-	-	-	-	2,235,196
【特別分】											
臨時財政対策債	19,944,509	1,704,621		11,642,690	8,274,197	-	27,622	-	-	-	-
減税補てん債	151,019	53,895		151,019	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	266,566	9,622		70,581	160,283	-	5,275	-	-	-	30,427
合計	73,602,462	6,321,178		27,224,459	39,080,474	1,061,441	1,117,381	-	-	-	5,118,708



②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
73,602,462	55,708,146	9,449,187	7,204,608	517,631	317,181	123,935	281,774	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
73,602,462	6,321,178	6,282,212	6,208,984	6,045,748	5,728,413	22,323,453	11,779,584	5,835,220	3,077,669

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	309,214	53,683	83,641	-	279,257
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,511,741	571,904	859,485	-	8,224,160
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	628,442	600,736	625,585	-	603,593
合計	9,449,398	1,226,323	1,568,710	-	9,107,011

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	学校法人 中沢学園	62,440	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人 中沢学園	61,428	福祉	
	給水施設等整備費補助金	二ツ谷水道組合 他	39,339	環境衛生	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道株式会社、野岩鉄道株式会社	26,753	総務	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	21,917	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	スマートアグリ実証事業補助金	対象者	16,439	産業振興	
	建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社弓田建設 他	15,326	生活インフラ・国土保全	
	居宅介護住宅改修費	対象者	14,845	福祉	
	防犯灯設置補助金	対象町内会等	11,316	総務	
	その他		53,288		
	計		341,294		
	その他の補助金等	療養諸費（審査支払手数料除く）	福島県国民健康保険団体連合会等	6,724,242	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,412,596	福祉
		居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,935,135	福祉
		国民健康保険事業費納付金	福島県	2,957,597	福祉
		子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	1,693,350	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,510,397	消防	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	1,307,192	福祉	
後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,185,107	福祉	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金		対象者	1,174,700	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,046,575	環境衛生	
その他			7,570,682		
計		33,517,573			
合計		33,858,866			

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

決算対象年度：令和3年度  
会計：全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	11,099,025	4,945,093	45,055,054	4,075,346	2,826,037	1,716,404	5,707,935	-	-	75,424,894
業務費用	10,907,722	4,756,932	5,324,461	2,928,909	1,597,012	162,152	4,841,067	-	-	30,518,254
人件費	1,245,469	1,166,665	1,678,839	571,572	723,403	44,199	3,574,924	-	-	9,005,071
職員給与費	1,162,125	1,004,695	1,510,522	563,280	693,166	873	2,191,172	-	-	7,125,832
賞与等引当金繰入額	32,941	-	30,226	-	815	-	526,344	-	-	590,326
退職手当引当金繰入額	26,964	-	-	-	-	-	544,939	-	-	571,904
その他	23,440	161,970	138,091	8,292	29,422	43,326	312,469	-	-	717,010
物件費等	9,158,430	3,577,453	3,021,280	2,346,848	868,129	116,769	993,150	-	-	20,082,059
物件費	3,437,983	2,347,074	2,903,807	2,283,307	495,209	67,025	759,115	-	-	12,293,520
維持補修費	443,518	63,592	16,012	-	29,366	-	7,572	-	-	560,380
減価償却費	5,276,926	1,166,787	101,461	63,541	343,554	49,425	226,462	-	-	7,228,156
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
その他の業務費用	503,822	12,814	624,342	10,489	5,479	1,184	272,993	-	-	1,431,123
支払利息	449,985	-	443	-	69	-	173,906	-	-	624,403
徴収不能引当金繰入額	2,005	-	47,965	-	62	-	3,651	-	-	53,683
その他	51,831	12,814	575,934	10,489	5,348	1,184	95,436	-	-	753,037
移転費用	191,303	188,162	39,730,593	1,146,437	1,229,026	1,554,252	866,868	-	-	44,906,640
補助金等	189,559	69,845	28,831,039	1,138,622	1,225,029	1,553,348	851,425	-	-	33,858,866
社会保険給付	-	116,741	10,899,503	7,499	-	-	-	-	-	11,023,743
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,744	1,576	51	315	3,997	904	15,443	-	-	24,030
経常収益	4,899,764	58,739	245,703	124,608	123,817	7,460	179,435	-	-	5,639,526
使用料及び手数料	4,715,013	9,298	2,791	95,542	86,937	7	77,654	-	-	4,987,243
その他	184,751	49,441	242,913	29,065	36,880	7,453	101,780	-	-	652,283
純経常行政コスト	6,199,260	4,886,354	44,809,351	3,950,738	2,702,220	1,708,944	5,528,500	-	-	69,785,368
臨時損失	78,056	161,854	189	0	5,896	1,936	2,584	-	-	250,515
災害復旧事業費	-	-	-	-	5,896	-	-	-	-	5,896
資産除売却損	40,073	161,854	0	0	0	1,936	2,584	-	-	206,447
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37,983	-	189	-	-	-	-	-	-	38,172
臨時利益	5,434	546	31,700	-	216	-	20,890	-	-	58,786
資産売却利益	-	546	31,700	-	216	-	20,890	-	-	53,352
その他	5,434	-	-	-	-	-	-	-	-	5,434
純行政コスト	6,271,883	5,047,663	44,777,840	3,950,738	2,707,899	1,710,880	5,510,194	-	-	69,977,097

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		15,034,937
		地方交付税		11,143,154
		その他		4,744,891
		小計		30,922,982
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	653,549
			計	653,549
		経常的補助金	国県等支出金	17,123,975
			計	17,123,975
		小計		17,777,524
		合計		
特別会計	税収等	保険料等		5,670,353
		寄附金		7,320
		その他		3,252,114
		小計		8,929,787
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	4,000
			計	4,000
		経常的補助金	国県等支出金	13,578,632
			計	13,578,632
		小計		13,582,632
		合計		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	69,977,097	29,851,554	1,749,300	29,874,504	8,501,739
有形固定資産等の増加	4,650,131	1,317,874	2,627,300	704,957	-
貸付金・基金等の増加	1,228,942	-	-	1,206,104	22,838
その他					
合計	75,856,170	31,169,429	4,376,600	31,785,564	8,524,578

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	30
要求払預金	9,121,974
合計	9,122,004

## 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	238,540	固定負債	107,963
有形固定資産	225,437	地方債等	71,645
事業用資産	78,939	長期未払金	-
土地	33,957	退職手当引当金	8,758
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	100,074	その他	27,560
建物減価償却累計額	△ 59,753	流動負債	8,437
工作物	4,731	1年内償還予定地方債等	6,371
工作物減価償却累計額	△ 3,382	未払金	1,004
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	699
航空機	-	預り金	224
航空機減価償却累計額	-	その他	135
その他	3	負債合計	116,400
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,305	固定資産等形成分	240,583
インフラ資産	138,680	余剰分(不足分)	△ 104,094
土地	27,677	他団体出資等分	178
建物	10,588		
建物減価償却累計額	△ 6,309		
工作物	177,469		
工作物減価償却累計額	△ 71,380		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	635		
物品	16,436		
物品減価償却累計額	△ 8,618		
無形固定資産	1,177		
ソフトウェア	347		
その他	830		
投資その他の資産	11,926		
投資及び出資金	334		
有価証券	201		
出資金	130		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,154		
長期貸付金	25		
基金	10,616		
減債基金	357		
その他	10,259		
その他	13		
徴収不能引当金	△ 216		
流動資産	14,527		
現金預金	11,201		
未収金	1,224		
短期貸付金	2		
基金	2,041		
財政調整基金	1,891		
減債基金	150		
棚卸資産	51		
その他	73		
徴収不能引当金	△ 64		
繰延資産	-		
資産合計	253,067	純資産合計	136,667
		負債及び純資産合計	253,067



# 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	88,720
業務費用	34,718
人件費	10,733
職員給与費	8,669
賞与等引当金繰入額	703
退職手当引当金繰入額	578
その他	783
物件費等	21,852
物件費	13,167
維持補修費	918
減価償却費	7,767
その他	0
その他の業務費用	2,134
支払利息	634
徴収不能引当金繰入額	54
その他	1,446
移転費用	54,002
補助金等	42,916
社会保障給付	11,024
その他	62
経常収益	6,424
使用料及び手数料	5,345
その他	1,078
純経常行政コスト	82,297
臨時損失	257
災害復旧事業費	6
資産除売却損	213
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38
臨時利益	60
資産売却益	54
その他	6
純行政コスト	82,494

## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	134,449	241,484	△ 107,225	190
純行政コスト (△)	△ 82,494		△ 82,494	-
財源	84,306		84,306	-
税金等	39,934		39,934	-
国県等補助金	44,373		44,373	-
本年度差額	1,812		1,812	-
固定資産の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	424			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1			
その他	△ 18			
本年度純資産変動額	2,218	△ 901	3,131	△ 12
本年度末純資産残高	136,667	240,583	△ 104,094	178

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
磐梯町外一市二町一ヶ村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.5%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.91%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.42%
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

#### (2) 作成基準日

令和3年度を対象年度とし、令和4年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
主として期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度： 令和03年度  
 会計： 連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	139,798,385	4,509,151	2,233,501	142,074,035	63,135,054	2,194,093	78,938,981
土地	33,948,285	157,327	148,293	33,957,320	-	-	33,957,320
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	100,097,618	950,358	973,531	100,074,445	59,753,052	2,111,946	40,321,393
工作物	4,451,189	284,879	4,724	4,731,344	3,382,001	82,147	1,349,343
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,117	-	789	3,328	-	-	3,328
建設仮勘定	1,295,003	3,116,587	1,106,164	3,305,426	-	-	3,305,426
インフラ資産	213,419,184	4,543,809	1,594,366	216,368,627	77,688,617	4,603,644	138,680,010
土地	27,521,520	157,567	2,427	27,676,660	-	-	27,676,660
建物	10,583,418	4,872	-	10,588,290	6,309,099	243,471	4,279,191
工作物	174,690,806	2,987,808	209,563	177,469,051	71,379,518	4,360,173	106,089,533
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	623,440	1,393,562	1,382,376	634,625	-	-	634,625
物品	16,012,026	594,272	170,046	16,436,252	8,618,226	771,698	7,818,027
合計	369,229,594	9,647,232	3,997,913	374,878,914	149,441,896	7,569,435	225,437,018

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度：令和3年度  
会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,379,253	38,814,802	1,714,749	9,455,605	4,780,414	1,387,921	9,406,238	-	-	78,938,981
土地	7,658,250	15,166,398	933,413	1,019,243	3,400,675	232,475	5,546,866	-	-	33,957,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,629,624	22,569,863	760,589	5,413,679	1,205,851	960,656	3,781,130	-	-	40,321,393
工作物	79,608	1,038,782	20,747	16,845	161,815	20,692	10,854	-	-	1,349,343
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,328	-	-	-	-	3,328
建設仮勘定	11,770	39,760	-	3,005,838	8,745	174,097	65,215	-	-	3,305,426
インフラ資産	131,798,435	63,165	24,274	54	6,778,992	15,090	-	-	-	138,680,010
土地	27,475,913	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,676,660
建物	4,252,704	26,448	0	-	0	38	-	-	-	4,279,191
工作物	99,461,987	862	-	-	6,614,018	12,665	-	-	-	106,089,533
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	607,831	-	-	-	26,795	-	-	-	-	634,625
物品	7,191,232	198,310	5,436	6,463	107,299	298,937	10,350	-	-	7,818,027
合計	152,368,920	39,076,277	1,744,458	9,462,122	11,666,705	1,701,948	9,416,588	-	-	225,437,018

## 会津若松市の財務書類

(令和3年度決算)

令和5年3月発行

発行 会津若松市財政課  
会津若松市東栄町3番46号  
電話：0242-39-1203

(掲載HP) <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/bunya/zaimu-shohyou/>